

# 総務教育常任委員会資料

(平成25年9月12日)

## 〔件名〕

- ・第2回教育協働会議の概要について 【企画課】・・・1
- ・鳥取を元気にするわけもん会議の概要について 【企画課】・・・3
- ・鳥取県栄光のチャレンジャー賞の創設及び同賞第1号の授与について  
【企画課】・・・5
- ・「第36回関西広域連合委員会」及び「関西広域連合議会（8月定例会）  
について 【企画課】・・・7
- ・第3回鳥取・広島両県知事会議の概要について 【企画課】・・・14

未来づくり推進局

## 第2回教育協働会議の概要について

平成25年9月12日  
企画課  
教育総務課

### 1 教育協働会議の開催目的

「鳥取県の子どもたちの未来のための教育に関する協約」の実施状況の点検・検討を行い、次年度の協約改定に向けて議論・検討を行う。

### 2 開催日時

- (1) 日時 平成25年9月6日(金) 午後3時～午後4時30分  
(2) 会場 鳥取県立図書館 2階 大研修室

### 3 教育協働会議委員

#### (1) 民間有識者

(五十音順)

氏名	所属
(あさお あつこ) 浅雄 淳子	・学校・家庭・地域の連携による教育推進委員会委員 ・鳥取県PTA協議会 事務局長
(さかね とおる) 坂根 徹	・伝習館代表、湯梨浜学園 理事長 ・鳥取県私立学校審議会 委員
(ふくはま たかひろ) 福浜 隆宏	・日本海テレビ報道部長 ・鳥取県社会教育委員会 委員 (今回欠席)
(まつばら あつこ) 松原 厚子	・学校支援ボランティア(羽合小学校・北浜中) 代表 ・鳥取県青少年問題協議会 委員
(やがわ ひろみ) 谷川 裕美	・鳥取県青少年問題協議会 委員 ・鳥取県有害図書類指定審査会 委員
(よこい しろう) 横井 司朗	・全国専修学校各種学校総連合会 理事 ・学校法人 鶏鳴学園 理事長

#### (2) 鳥取県

知事、未来づくり推進局長

#### (3) 鳥取県教育委員会

教育委員長、教育委員、教育長

### 4 協働会議での主な意見

#### (1) 民間有識者の方からの意見

##### ア 子どもたちの「学びの質」の向上について

- ・家庭学習も学力向上のための大きなポイントであり、保護者は家庭学習の中で学習指導をどのようにして良いかわからないので、もどかしさをも感じる。教員の力を借りたい。
- ・授業力を向上させるためには、学校内部でのお手盛りの評価では無く、授業を外部からの評価で高めていく仕組みが必要。
- ・教員同士が、お互いに教え合い、お互いに学んでいく力が非常に弱まっている。そのため、教員の信頼感の失墜や不祥事につながったりしているのではないか。教員教師の中のチーム力をもっと高める仕組みが必要。
- ・全国学力テストの結果を見ると、よく頑張っておられると思うが、学力の一面であり、絶対視せず客観視した方が良い。
- ・保護者が教員を信頼するためには、授業方法・学級経営などを、もっと保護者に知ってもらう努力をすべき。
- ・学校支援ボランティア活動が、どこまで学校と上手に連携してできるのか、解らない。また、意見するだけでなく保護者も動くべき。
- ・本県の、小学校、中学校の全国学力テストの結果が良かったのは、学力の低い生徒に対するケアによって、全体的な成績が上がっているということ。一方で、高校生の大学受験のための受験学力となると、十分では無いことが問題。

- ・昔は、保護者と教員との距離感がもっと身近であったが、今は、教員が様々な事に対応しなければならず非常に忙しく大変。保護者と先生が近づくための方策が必要。
- ・エキスパート教員の授業を保護者に知ってもらおう努力が必要。教員への信頼のきっかけになる。
- ・夢や希望を持つ子どもの割合が全国より低いのが残念。これは、学習意欲など全ての元になるもの。
- ・勉強の自発性を養うためには、小さいときからのキャリア教育が必要ではないか。
- ・鳥取県の子どもは国語力が高い。全国から評価の高いこの県立図書館の機能をつかって、プレゼンテーション力を養う教育ができないかと思う。

#### イ 不登校対策や総合的ないじめ対策について

- ・問題を抱えている保護者が子育て支援センターに来ているが、十分な支援につながっていない。職員が十分対応しきれていないのではないか。不登校の根っこの部分への対応であり学校だけでは難しく、「子育て王国」としてもっと力を入れるべき。
- ・ICTの技術を効果的に使うことで、いじめが悪いことを実感できる教育方法もある。(ICTの匿名性を利用し、悪口の書き込みを行っている状況の途中で、実名を明らかにする実験で、反省を促すしくみの活用)
- ・全てを大人が知ることは不可能。いじめを無くすためには、人にしてはいけないことを感じる力「共感力」を養うべき。
- ・医療、福祉、教育の連携は一見あるようだが、保護者にとっては、非常に分かりにくい。相談の窓口の一元化が望まれる。
- ・(不登校対策における児童・生徒の居場所づくりとして)民間のフリースクールについて、資格の問題、出席として認めるかどうかについて、非常に難しい問題があるが、知事の許可を受けた専修学校等がフリースクールの機能を担っていく、鳥取県版の制度ができないか。
- ・ネットいじめの問題については、携帯電話の使用を禁止する指導から、「どのように使っていくか」を教えていくべき。

#### ウ 特別な支援を必要とする子どもたちへの教育の充実について

- ・特別支援教育は、授業の徹底した構造化を行ったことで、最終的には一般の生徒にとっても解りやすい授業を行うことができた。解りやすい授業のためには、一般校でも授業の構造化が必要ではないか。
- ・スクールソーシャルワーカーの制度の拡充が急がれる。

#### エ 文化・芸術・スポーツの振興について

- ・文化・芸術の振興のためには、「本物」を見せていくことが大切。
- ・特にスポーツにおいては、多くの場合「部活動」として教えているが、社会人チームの中に参加して鍛えられるということもある。学校の先生の領分と分けて考えることも必要ではないか。

#### (2) 教育委員からの意見

- ・学力向上の考えの中で、自分の希望に沿った大学に行くことのできる学力をどのように身につけてもらうか、自ら学習するという内発性をどのように高めるかが課題。
- ・最近では、図書館の資料や空間を利用し、利用する生徒がお互いに議論したり、プレゼンテーションを行う空間「ラーニングコモンズ」の考え方があり、導入できるのではないか。
- ・学力向上のためには、現在できていない教員の授業づくりを保障する仕組みを協約の中に何からの形で盛り込みたい。
- ・現在の協約には、文化・芸術の中に「伝統」の文言が無いので、加えるべき。

#### (3) 知事からの意見

- ・この2回の会議の中で、合意できる内容が数多くあったと思う。土曜日授業、退職教員の活用、フリースクールの認定、家庭と教師のコミュニケーションの増加、ラーニングコモンズなどの実効性のある合意できることは明記すべき。次回は、協約に盛り込むことを合意できる内容を示して議論したい。

#### 5 今後の予定

- ・これまでの議論を踏まえ、次年度における取組内容を具体的に示した、次年度協約の素案(たたき台)を作成し、検討を行う予定。

# 鳥取を元気にするわけえもん会議の概要について

平成25年9月12日

企 画 課

2040年(平成52年)における鳥取県人口が約44万人に減少する推計を踏まえ、人口減少による影響と課題、その対策について検討するにあたり、これからの鳥取県を担う若い方の意見や提案を得るため、「鳥取を元気にするわけえもん会議」を開催しました。

## 記

### 1. 会議開催概要

- (1) 日 時 8月20日(火) 午後6時～8時
- (2) 場 所 鳥取たくみ工芸店2階「ギャラリーたくみ」(鳥取市栄町651番地)
- (3) 出席者 委員(一覧表を参照)、未来づくり推進局長、企画課長

### 2. 意見交換の概要と今後の方針

非常に活発な意見交換がなされ、提案については人口・活力対策チームなどで人口減少対策を検討するための参考とします。

#### <主な意見・提案>

- ・若い人がまず地域で仕事を持って生活できることが最重要課題。
- ・何か地域のためにしたいと思っている人の声を拾える場所が必要。自分でも鳥取県に変化を創れるんだということを感じられる環境が必要。
- ・東京から見ていると鳥取でどんな活動があるのかが見えない。また、鳥取を応援したくてもどうしたらいいのかわからないことが課題。
- ・最大の地域貢献は雇用。働く場を創らないといけないとの思いで、自分は県外出身者であるが、あえて鳥取で起業した。
- ・起業などの資金集めに活用できるクラウドファンディング(※)が、鳥取にも必要ではないか。地元を応援したい人が支援できる仕組みで、宣伝もしてくれるし、起業と同時にファンができる仕組み。  
※事業などのために資金が必要な人や団体をホームページで紹介し、一般の人から少しずつ資金提供を募るインターネットサービス。資金提供の見返りとして物やサービスを渡す「購入型」や見返りのない「寄付型」もある。
- ・移住は人が増えればいい訳ではなく、地域を維持するにはどんな人が来るかが大事。地域にどんな人材が欲しいか地域側が考えないといけない。また、移住者が困っている時に相談できる人の配置も必要。
- ・自分は東京で独自に鳥取をPRするイベント活動をしているが、鳥取から補助等の支援がない。少しの支援で取組みへの充実ができる。
- ・補助事業でイベントをする際に、県内業者への発注を優先するよう指摘があったが、SNSだとか発信力で強いのはやはり県外業者であり、そこへの発注ができないのは腑に落ちない。
- ・鳥取に住みたい、起業したい、地域のために何かしたいというニーズがある人たちが使える素材は

鳥取県には多くあるが、その人たちはそれを知らないし、地域で活動している人はその素材を知っているがその人とも繋がっていない。

- ・自分は自然体験のNPO活動をしているが、数十年前に自然体験をした県外出身の子が、県内の大学に入学して活動の手伝いをしたり、親になって子供を体験させに連れて来たりしている。長いスパンの取り組みが実ってきており、定住する者も出てきた。
- ・鳥取から出ることで鳥取を客観視することができるので出たほうがいいが、帰って来やすくする工夫が必要。県外出身の学生も学校の周りばかりで生活していて地域の人と交流していない。
- ・地元志向の若者は増えているが、鳥取のことをよく知らないし、知ろうともしていない。

### 3. その他

会議の様子はUSTREAMで配信しました。

### 4. 委員一覧（計11名）

氏名	所属
大堀貴士	社団法人ハーモニカレッジ
小谷真之介	トリの話ba
竹市光範	鳥取を元気にする会
辻堅太郎	若い鳥取県応援団
得田 優	Green drinks Kurayoshi
中川玄洋	学生人材バンク
平賀謙太	地域おこし協力隊
古田琢也	トリクミ
三宅航太郎	シェアハウスたみ
渡部直樹	鳥取市若者会議
渡辺萌生	地域おこし協力隊

※敬称略

# 鳥取県栄光のチャレンジャー賞の創設及び同賞第1号の授与について

平成25年9月12日  
企 画 課

広く世界を舞台に、自らの限界をかえりみず、未知の世界を切り開く創造的かつ勇気ある行動を行うことにより、国内外での名声を博するとともに、広く社会に明るい希望と勇気を与えた方を表彰するため、「鳥取県栄光のチャレンジャー賞」を創設し、その第1号として吉田 正仁（よしだ まさひと）氏に授与しましたので、報告します。

## 1 表彰式について

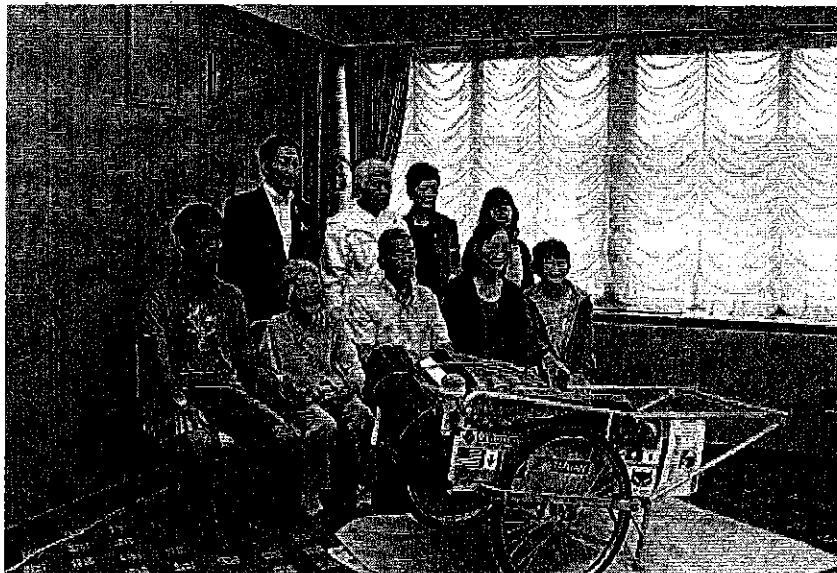
- (1) 日 時 9月3日(火) 15時15分～15時35分
- (2) 場 所 議会棟3階 特別会議室
- (3) 表 彰 者 吉田 正仁（よしだ まさひと）氏
- (4) 表彰式次第
  - ・ 知事挨拶、お祝いの言葉
  - ・ 表彰状、記念品授与  
    〔記念品〕受賞者にちなんだ砂像のレリーフ
  - ・ 吉田さん挨拶
  - ・ 歓談



記念品の進呈



有志による議会棟正面入口前での胸上げ



親族と知事による記念撮影

## 2 吉田正仁氏について

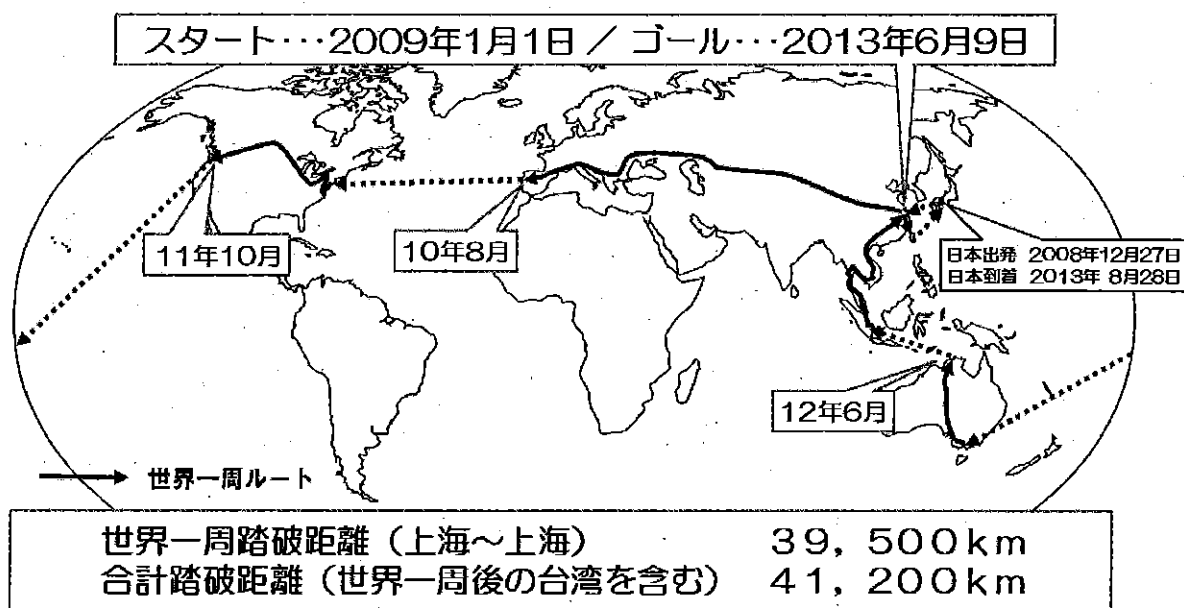
- ・1981年（昭和56年）2月19日生まれ、32歳、鳥取市出身
- ・2013年7月10日オンエアの日本テレビ「NEWS ZERO」の「ZERO human」で特集される。



## 3 世界一周の記録

### <ポイント>

- ・ブルガリアのマイナス20℃の山中で指に凍傷を負い、救急車で病院に運ばれた。危うく切断は免れた。
- ・カザフスタンでは、延々と未舗装悪路の無人地帯が続き、リヤカーの車輪が壊れ、身動きがとれなくなった事もあった。15時間ほどしてようやく通りかかった車に助けられた。



アジアルート	上海～リスボン	約16,000km (H21. 1. 1～H22. 8. 4)
北米ルート	アトランティックシティ～バンクーバー	約6,400km (H22. 8. 17～H23. 10. 4)
豪州ルート	メルボルン～ダーウィン	約4,800km (H23. 10. 27～H24. 6. 21)
アジアルート	東ティモール・ディリ～上海	約12,300km (H24. 7. 4～H25. 6. 9)

→踏破距離 約39,500km、延べ33カ国を訪問

世界一周後	上海～フィリピン～台湾一周	約1,500km (H25. 7. 6～H25. 8. 25)
	台湾～日本（鳥取）	約200km (H25. 8. 29～H25. 9. 3)

→合計踏破距離 約41,200km、延べ34カ国を訪問

## 4 その他

自転車による世界一周を達成された“自転車野郎”こと加藤 彰（かとう あきら）氏に対しても、鳥取県栄光のチャレンジャー賞を授与する予定です。

## 「第36回関西広域連合委員会」及び「関西広域連合議会（8月定例会）」について

平成25年9月12日  
企 画 課

8月29日（木）に和歌山市で開催された「第36回関西広域連合委員会」及び「関西広域連合議会（8月定例会）」の概要は、次のとおりです。

### ■第36回関西広域連合委員会

#### 1 日時及び場所等

日 時：平成25年8月29日（木） 11時20分～

場 所：和歌山市内（ホテル アバローム紀の国）

出席者：井戸連合長、仁坂副連合長、嘉田委員、松井委員、平井委員、飯泉委員、門川委員、橋下委員、山下副委員（京都府）、田村副委員（堺市）、中村副委員（神戸市）

#### 2 議事概要

##### ①2021年ワールドマスターズゲームズの招致について

- ・ワールドマスターズゲームズ（WMG）トリノ大会視察について、平井知事および門川市長から報告がなされた後、WMGを関西広域連合として招致するかどうかについて協議がなされた。
- ・その結果、関西広域連合として招致することについて合意が得られ、次の3つについて確認がなされるとともに、同内容の声明文がまとめられた。
  - 1 関西広域連合として2021年大会の関西開催をめざす。
  - 2 それを一過性のイベントに終わらせないよう、関西版のマスターズ大会を創設していく。
  - 3 官民連携の準備組織を早期に立ち上げる。
- ・今後、9月中に国際マスターズゲームズ協会に対して、関西広域連合として招致を行うことを正式に回答する予定。

<添付資料> 資料1 ワールドマスターズゲームズ2021年大会の関西招致について  
参考 ワールドマスターズゲームズとは

##### ②関西における日米共同実動訓練に関する緊急要請について

- ・陸上自衛隊饗庭野演習場（滋賀県高島市）において、オスプレイを使用した日米共同実動訓練を実施するとの新聞報道等を受け、関係自治体および地域住民に具体的説明や情報提供がなされていないことを踏まえ、関西広域連合長名により、次の内容について政府に対する要請文を発出することになった（8月30日発出済）。
  - 1 実動訓練の場所の選定にあたっては、日米地位協定に規定されている演習場に限定せず、その他の演習場や空港なども含め、検討すること。
  - 2 その選定に至る経過等についても、関係自治体および地域住民に対して説明を尽くすなど、責任ある対応を取ること。

<添付資料> 資料2 関西における日米共同実動訓練に関する緊急要請

##### ③地方分権改革有識者会議に係る要請について

- ・8月29日開催の地方分権改革有識者会議において、20年にわたる地方分権改革の総括と展望について議論を開始し、来年度早々にも取りまとめる方向が示されたことから、今後、地方分権改革を一層推進させるため、次の要請文を、新藤大臣及び神野座長に対して発出することになった（8月29日発出済）。
  - 1 国から地方への事務・権限の移譲に大胆に取り組むこと。
  - 2 関西広域連合を受け皿に、国からの事務・権限の移譲を進めること。
  - 3 関西広域連合との意見交換会を開催すること。

<添付資料> 資料3 地方分権改革有識者会議に係る要請について



## ■ 関西広域連合議会（8月定例会）

### 1 日時及び場所

日 時：平成25年8月29日（木）13時00分～

場 所：和歌山県議会

### 2 概 要

#### ①議案について

- ・次の議案が、原案のとおり可決された。

「平成25年度関西広域連合一般会計補正予算（第1号）の件」

議員定数の増に伴う議会費の増や「関西文化の魅力発信事業」の国庫補助採択に伴う増、また平成24年度からの繰越金充当による各構成団体の負担金の減額を行うもの。

- ・次の議案が、総務常任委員会に付託され、閉会中の継続審査とされた。

「平成24年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件」

平成24年度一般会計歳入歳出決算の認定を行うもの。

#### ②一般質問（本県関連）について

- ・一般質問において、本県選出の福間裕隆議員から、山陰海岸ジオパークの認知度向上や広域観光連携等のこれまでの取組の総括について質問がなされた。あわせて、世界ジオパーク再審査に向けた現在の取組状況について質問がなされた。
- ・これに対し平井委員からは、これまでの成果として、阪神の主要駅におけるキャンペーン活動や中国・韓国での海外プロモーション、観光セミナー等の実施などにより、山陰海岸ジオパークの魅力を情報発信してきた結果、認知度が高まっていることの説明がなされた。
- ・また、再審査に向けた取組として、9月に濟州島で開催されるアジア太平洋地域のジオパークネットワークの研究大会に参加し、2年後のシンポジウムを山陰海岸に招致しようとしていることや、看板の表記を改め一体感を高めるなど3府県連携して課題の解決に取り組んでいることの説明がなされた。

## ワールドマスターズゲームズ 2021 年大会の関西招致について

関西広域連合では、ワールドマスターズゲームズ（WMG）主催団体である国際マスターズゲームズ協会（IMGA）の Kai Holm 会長から、2021 年に開催される第 10 回大会を関西で開催してはどうかとの提案を受け、本年 5 月以降、開催の適否について検討作業を進めてきた。

その一環として、このたび、イタリア・トリノ市及びその周辺地域で開催された第 8 回大会を視察し、世界各地から集結してスポーツを通じて交流を深める中高年アスリートの元気な姿や、トリノ市街の随所に集まり盛り上がりを見せる旺盛な消費活動の様子を見ることができた。また、WMG の開催に取り組む IMGA 関係者の真摯な姿勢に接することができた。

WMG は、4 年に一度開催される生涯スポーツの国際総合競技大会であり、わが国が超高齢社会を迎えようとしている今日、この国際大会を開催することは、生涯スポーツの普及と振興のみならず、健康志向の活力ある高齢社会の実現、観光関連産業や文化の活性化、国際交流の促進など多くの意義がある。また、質の高いスポーツ施設や魅力ある歴史、文化、観光資源を数多く擁し、ホスピタリティやボランティア精神に富む関西は、この国際大会の開催地として優れた環境を備えていると言える。

以上のことを踏まえ、関西広域連合は、2021 年大会の関西開催に向けて、当面、以下の取組を進めることとする。

- 1 関西広域連合として 2021 年大会の関西開催をめざす。そのために、関西広域連合議会及び構成府縣市等の理解を得ながら、IMGA との具体的な協議と必要な手続きを進める。
- 2 2021 年大会が単なる一過性のイベントに終わることがないように、関西版のマスターズ大会を創設し、関西が、生涯スポーツ先進地域として、これからの元気で活力のある高齢社会のモデルとなることをめざす。
- 3 以上の取組を関西が一丸となって進めるため、関西経済連合会や関西経済同友会、スポーツ団体など関係各界の参画を得て、官民連携の準備組織を早期に立ち上げる。

平成 25 年 8 月 29 日

関西広域連合長

井戸 敏三（兵庫県知事）



「ワールドマスターズゲームズ」とは

大会誘致に向けて

国際マスターズゲームズ協会(IMGA)が4年ごとに主催し、30才以上の成人・中高年の一般アスリート

を対象とした生涯スポーツの国際総合競技大会です。

- 予選はなく登録すれば大会出場可能。競技資格や選抜基準はなく、唯一の参加基準は年齢のみで上限はなし。
- 約30競技から成るプログラムに複数エントリーすることが可能。
- 男女・年代別(通常5才ごと)に種目が行われ、各年代別にメダルが授与される。
- 元プロや元オリンピック選手も出場し、キャリアを超えて一般アスリートと競技を行う。
- チームスポーツやベアスポーツは多国籍チームでの出場も可能。
- 平均9日間の大会期間と前後の観光滞在のため、生涯スポーツ大会では最長の滞在期間。



SC関西作成



ワールドマスターズゲームズとオリンピックとの違い

大会誘致に向けて

	ワールドマスターズゲームズ	オリンピック
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●原則4年ごとに開催されるマスターズ世代を対象とした世界規模の国際総合スポーツ競技大会。</li> <li>●2010年から冬季大会も開催されている。</li> <li>●国や地域を背おわず、誰でも参加できる。</li> <li>●ツーリズム・イベントとして認知されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●4年ごとに開催される世界のアマチュアのトップクラスを対象とした国際総合スポーツ競技大会。</li> <li>●各国・各地域から代表を選抜して参加する。</li> </ul>
統括組織	世界:IMGA ヨーロッパ:EMGA、アジア、日本を統括する組織は現在はない。	世界:IOC 日本:JOC
実施組織	各都市が設立した実行委員会	各都市が設立した実行委員会
近年の実施(予定)都市	[夏季] 2002:メルボルン 2005:エドモントン 2009:シドニー 2013:トリノ 2017:オークランド [冬季] 2010:ブレッド 2015:セストリエーレ	[夏季] 2000:シドニー 2004:アテネ 2008:北京 2012:ロンドン 2016:リオデジャネイロ [夏季] 1998:長野 2002:ソルトレイク 2006:トリノ 2010:バンクーバー 2014:ソチ
選手の参加条件	無条件、参加料を払った人全員	各国オリンピック委員会(NOC)が選抜
大会規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>●選手参加者数:95か国、約28,000人(シドニー大会時)</li> <li>●総事業費:20億円(2009年滋賀大会招致時の予算)~24億円(シドニー大会)</li> <li>●会場は既存施設を活用し、新たな施設を作る必要がない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●選手参加者数:204か国、約11,000人(北京大会時)</li> <li>●総事業費:約3000億円(2016年東京大会招致時の委員会予算)</li> <li>●その他施設整備費は約3000億円強</li> </ul>
招致費用(参考)	数千万円(2009年滋賀大会招致のための委員会の費用)	約150億円(2016年東京大会招致のための委員会費用。うち東京都負担分約55億円)

SC関西作成



## ワールドマスターズゲームズ主催団体(IMGA:International Masters Games Association)

### <IMGA会長>

Kai Holm

元IOC(国際オリンピック委員会)メンバー、  
元NOC(国内オリンピック委員会)デンマーク会長

### <IMGA理事>

Tamas Ajan

IOCメンバー、国際ウェイトリフティング連盟(IWF)会長

Denis Oswald

IOCメンバー、国際ボート連盟(FISA)会長

Gian-Franco Kasper

IOCメンバー、国際スキー連盟(FIS)会長

Gianni Gola

国際ミリタリースポーツ評議会(CISM)元会長

Bob Elphinston

国際バスケットボール連盟元会長

Phil Craven

IOCメンバー、国際パラリンピック委員会(IPC)会長

Anders Besseberg

国際バイアスロン連合(IBU)会長

Don Porter

国際ソフトボール連盟(ISF)会長

Marisol Casado

IOCメンバー、国際トライアスロン連合(ITU)会長

Pat McQuaid

IOCメンバー、国際自転車競技連合(UCI)会長

Jose Perurena

IOCメンバー、国際カヌー連盟(ICF)会長

Richard L. Carrion

IOC理事、IOC財政監査委員会議長

John D. Coates

IOC理事、NOCオーストラリア会長、スポーツ仲裁裁判所(CAS)所長

Carlos A. Nuzman

IOCメンバー、NOCブラジル及びNOCリオ会長

SC関西作成



## ワールドマスターズゲームズの開催地と大会規模

開催年	開催回	開催国	開催都市	開催立候補地	参加者数	参加国数
1985年	第1回	カナダ	トロント		8300	61
1989年	第2回	デンマーク	ヘアニング、オールボー オーフス(3都市開催)		5500	76
1994年	第3回	オーストラリア	ブリスベン・クイーンズランド州	ミネアポリス	25000	71
1998年	第4回	アメリカ	ポートランド・オレゴン州	ダーバン	25000	100
2002年	第5回	オーストラリア	メルボルン・NSW州	ブダペスト、サクラメント	26000	97
2005年	第6回	カナダ	エドモントン	セピリア、ローマ、オタワ	22000	88
2009年	第7回	オーストラリア	シドニー・NSW州	滋賀、ミュンヘン、 モントリオール、コペンハーゲン	32000	95
2013年	第8回	イタリア	トリノ	コペンハーゲン、ストックホルム アムステルダム、デトロイト	19000	107
2017年	第9回	ニュージーランド	オークランド	バンクーバー、オタワ ゴールドコースト		
2021年	第10回		2016年IMGA総会にて決定			

SC関西作成

## 関西における日米共同実動訓練に関する緊急要請

今年度計画されている日米共同実動訓練（以下「実動訓練」という。）については、滋賀県高島市の饗庭野演習場において米軍輸送機MV-22オスプレイを使用し、10月に実施すると報道されたところである。

関西広域連合においては、平成25年7月26日、国に対し、沖縄の米軍基地負担の軽減は大きな課題と認識しており、熟慮された具体的な提案があった場合には、関係する市町村や住民の理解とそれぞれの地域の歴史的な経緯を踏まえ、真摯に対応していくとの申入れを行った。

については、沖縄の米軍基地負担の軽減につながることなど、関係自治体および地域住民に具体的説明や情報提供がなされていないことを踏まえ、次のとおり、強く要請する。

## 記

- 1 実動訓練の場所の選定にあたっては、日米地位協定に規定されている演習場に限定せず、その他の演習場や空港なども含め、検討すること。
- 2 その選定に至る経過等についても、関係自治体および地域住民に対して説明を尽くすなど、責任ある対応を取ること。

平成25年 8月29日

関西広域連合 連合長 井戸 敏三

## 地方分権改革有識者会議に係る要請について

地方分権改革有識者会議におかれては、地方分権改革に熱心に取り組んでいただいております。その成果に大いに期待しているところですが、義務付け・枠付けの見直し等により一定の成果は現れてはいるものの、国からの事務・権限の移譲については、未だ不十分と言わざるを得ない状況です。

会議では平成5年の衆参両院の「地方分権の推進に関する決議」以降、20年にわたる地方分権改革の総括と展望や、国から地方への事務・権限の移譲などについて検討される方向です。

私ども関西広域連合は国出先機関の事務・権限の受け皿を目指すべく、府県域を越える広域連合として全国に先駆けて設立し、防災、観光・文化振興、産業振興、医療、環境保全、資格試験・免許、職員研修の7分野をはじめ、関西の広域行政課題への取組を着実に進めているところですが、国からの事務・権限の移譲については、残念ながら未だ実現していません。

つきましては、関西広域連合として以下の点について強く要請するとともに、今後の検討において特段の配慮を求めます。

## 1 国から地方への事務・権限移譲の強力な推進

地方分権改革は道半ばであり、引き続き、国から地方への事務・権限の移譲に大胆に取り組むこと。

## 2 関西広域連合を対象とした事務・権限の移譲

既に広域自治体として実体を備える関西広域連合を受け皿に、国からの事務・権限の移譲を進めること。

## 3 関西広域連合との意見交換会

貴有識者会議と全国で唯一の府県を越える広域連合である関西広域連合との意見交換会を開催すること。

平成25年8月29日

内閣府特命担当大臣(地方分権改革) 新藤 義孝 様  
地方分権改革有識者会議 座長 神野 直彦 様

関西広域連合

連合長 兵庫県知事 井戸 敏三

国出先機関対策委員会

委員長 滋賀県知事 嘉田 由紀子

## 第3回鳥取・広島両県知事会議の概要について

平成25年9月12日  
企 画 課

鳥取県、広島県が両県に共通する課題について意思疎通を図り、分権型社会の実現に必要な広域連携に取り組む体制を構築するため、昨年度に引き続き、第3回鳥取・広島両県知事会議を開催しました。概要は以下のとおりです。

1 開催日時 平成25年8月23日(金) 14:00~15:30

2 開催場所 高野町ふるさと村高暮こうぼ(広島県庄原市高野町)

3 出席者 平井鳥取県知事、湯崎広島県知事 ほか

### 4 主な結果

#### (1) 中国地方における広域連携(農業大学校合同フォーラム)

農業高校・農業技術大学校合同フォーラム(8/21開催)等の開催を契機として、大学校間の集中講義の実施・受入、単位互換制度の導入に鳥取県と広島県とで先行的に取り組めるよう、検討を行うこととなった。

#### (2) 地方税財源

地方財政の窮状に鑑み、交付税率の引上げ等による一般財源の安定的確保、それがなされるまでの間は地方交付税の歳出特別枠、特例加算を維持することについて認識を共有し、今後、中国地方知事会、全国知事会等を通じて、国に対して訴えかけていくこととした。

#### (3) 高速道路ネットワークの整備促進

両県に跨る、整備が遅れている江府三次道路・鍵掛峠道路の早期整備及び山陰道など中国地方のミッシングリンク解消に向けて、両県が協力して国に働きかけていくこととした。

#### (4) 子育て支援施策

広島県内で子育て支援に意欲のある自治体・企業が連携して取り組んでいる「育メン企業同盟」の紹介があり、この取組の輪を鳥取県へ、さらに全国へ広げていくため、両県が協力していくことを確認した。

#### (5) 地域包括ケアシステムの構築

住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムについて、今後、両県で情報交換を行い、共同施策の実施の可能性について検討を行うこととなった。

#### (6) 里山資本主義

山林の休眠資産を再利用することで地域の自立を図る「里山資本主義」について、両県から取組事例の紹介があり、今後、両県が情報共有していくことを確認した。

#### (7) 観光連携の推進

スポーツツーリズムを中心とした観光連携について、両県のサイクリングコース(ツール・ド・大山コース〔鳥取県〕、しまなみ海道サイクリングロード〔広島県〕等)の整備や魅力を高める取組を進めるとともに、将来的には中国地方が大きなサイクリングエリアとなっていくよう、両県が共同してPR等の取組を行っていくことを確認した。

#### (8) 相互広報連携

鳥取県から第30回全国都市緑化鳥取フェア、エコツーリズム国際大会2013 in 鳥取への広島県内からの参加について依頼を行い、広島県から県内の学生、自治体等へのPRを行う旨の発言があった。また今後、ツイッターやフェイスブックといったSNSを活用した相互広報連携を行っていくことを確認した。